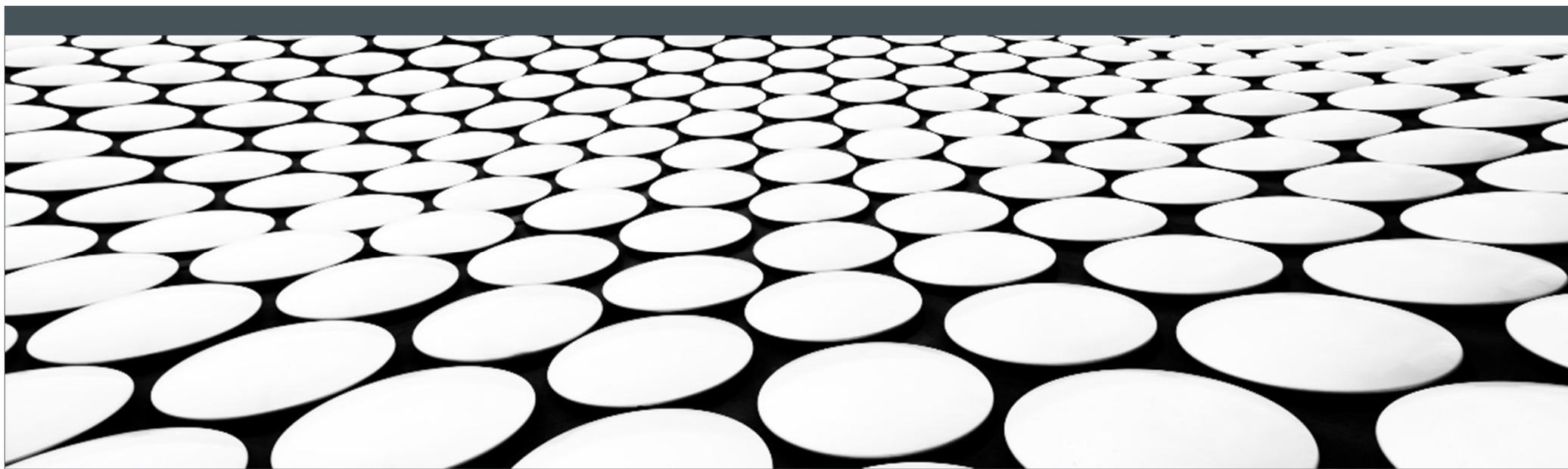


中期経営計画 中間見直し (案)

公益財団法人 大阪府国際交流財団

令和 8年3月4日



1. 中期経営計画（R5～R9） めざす姿・取組み（概要）

前中期経営計画（H30～R4）の達成状況、財団を取り巻く情勢の変化を踏まえ、広域的なネットワークを活かし、府内市町村や国際交流協会をはじめ、多文化共生社会の実現に関わる関係機関から信頼される「多文化共生の拠点機関」をめざす。このめざす姿の実現に向け、「大阪府在日外国人施策に関する指針」の理念も踏まえつつ、下記の目標の実現をめざし、引き続きそれぞれの取組みを推進する。

■財団のめざす姿

国際都市大阪の実現に向け、広域ネットワークを活かして信頼される「多文化共生の拠点機関」

広域ネットワークを活かし、外国人の多様化するニーズに柔軟に対応する「多文化共生社会の拠点機関」として、総合的なサポート機能の充実・強化を図る

■取組みの3本柱

- ◆ 誰一人取り残さない、安全・安心に暮らせる環境整備
- ◆ 大阪・関西万博との連携・協力とレガシーとしての機能向上

- ・外国人が言葉の壁に困ることなく、安全・安心に暮らせるように、生活や災害に関する情報提供・相談対応について、より外国人に寄り添えるよう質的向上をめざす
- ・大阪・関西万博との連携・協力を通じて、外国人が安全・安心に暮らせる国際都市大阪の実現に向けた貢献をめざす

1 重点事業

- ・相談機能の専門性向上
→複雑で複合的な外国人の悩み・課題にも伴走型で対応
- ・災害時における迅速な情報発信の強化
→想定に地震・津波の発生に加え気象災害を追加
- ・万博関連事業の取組み
→ボランティアを活用した事業への協力
外国人受入増に対する生活オリエンテーションの試行

- ◆ 連携強化と情報提供の充実による「多文化共生の拠点機関」としての機能強化

- ・地域に根差した外国人支援を進めるため、府内の市町村や国際交流協会と連携するとともに、情報提供や人材育成等をサポートし、信頼される拠点機関としての機能強化をめざす
- ・国や大阪府の各部署、府内の多文化共生施策を担う官民の機関との連携強化をめざす

2 多文化共生の拠点機能の強化・充実

- ・府内市町村、国際交流協会との連携、支援機能の強化
- ・国、関係機関等との連携強化、共同事業の実施
- ・地域国際化協会としての機能発揮
- ・やさしい日本語のさらなる普及
- ・多文化理解の機会提供
- ・語学ボランティアの拡充・育成

- ◆ 拠点機能を支える組織運営と専門性の高い人員体制
- ◆ さらなる財政基盤の強化

- ・財団が大阪の多文化共生拠点として機能を発揮できるよう、専門性の高い人材を育成・確保し、安定した組織運営をめざす
- ・安定的な資産運用、外部資金の獲得などに努め、さらなる財政基盤の強化をめざす

3 事業基盤の強化

- ・情報提供、広報手段の再構築
- ・専門性の高い組織の実現
- ・外部資金の確保、恒常的な収益向上策の検討、安定的な資産運用
- ・受益者負担、受託事業の適正化
- ・留学生会館のさらなる収益確保
- ・ICT活用による事業効率化

2. 中期経営計画（R5～R9） 取組みの3本柱 《継続》

「多文化共生の拠点機関」というめざす姿の実現に向け、「大阪府在日外国人施策に関する指針」の理念も踏まえ、重点事業など、以下の取組みの3本柱を掲げる。

【目標】◆ 誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備 ◆ 大阪・関西万博との連携・協力とレガシーとしての機能向上

1 重点事業

- 外国人が言葉の壁に困ることなく、安全・安心に暮らせるように、生活や災害に関する情報提供・相談対応について、より外国人に寄り添えるよう質的向上をめざす
 - 出入国在留管理庁をはじめ政府の取組みと相乗効果を図りながら、事業を進める
 - 大阪弁護士会、大阪行政書士会などとの既存のネットワーク、協力関係をテコに外部との連携をさらに拡充する
- 大阪・関西万博との連携・協力を通じて、外国人が安全・安心に暮らせる国際都市大阪の実現に向けた貢献をめざす
 - 財団ならではの協力を行い、レガシーとして新しい動きや情報の変化を先取りした取組みを進める



【目標】◆ 連携強化と情報提供の充実による「多文化共生の拠点機関」としての機能強化

2 多文化共生の拠点機能の強化・充実

- 地域に根差した外国人支援を進めるため、府内の市町村や国際交流協会と連携するとともに、情報提供や人材育成等をサポートし、信頼される拠点機関としての機能強化をめざす
 - 地域国際化協会(広域)としての役割を見極め、取組みを進めることで、政府・民間の支援、助成措置の確保につなげる
 - 気象災害への対応など重要な課題とともに取組み、共同研修や訓練など人材の養成を進める
- 国や大阪府の各部局、府内の多文化共生施策を担う官民の機関との連携強化をめざす
 - 日本語教育をはじめ、多文化共生施策を担う部局や、関係機関との連携・協働を進める

2. 中期経営計画（R5～R9） 取組みの3本柱 《継続》

【目標】◆ 拠点機能を支える組織運営と専門性の高い人員体制
◆ さらなる財政基盤の強化

3 事業基盤の強化

- 財団が大阪の多文化共生拠点として機能を発揮できるよう、専門性の高い人材を育成・確保し、安定した組織運営をめざす
 - 処遇改善を行うとともに、将来の核となる人材の養成を進める
 - 新しい通信機器の導入やアプリケーションの採用などICTの活用を進め、より効率的な組織運営を図る
- 安定的な資産運用、外部資金の獲得などに努め、さらなる財政基盤の強化をめざす
 - 歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、公私の支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげていく
 - 財源確保に向け、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用を図る



3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

目標達成に向けた取組内容について、項目別に説明する。各取組内容について年度別の成果指標もあわせて設定する。

1 重点事業 (1) 相談機能の専門性向上 《継続》

- 【概要】 ① 国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。関係機関との連携等、相談体制を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす
- ② 在住外国人に身近な市町村での相談対応を進めるため、府内市町村や国際交流協会などと連携し、地域合同相談会を開催する。

【当計画で進める取組み】

- 情報提供型から問題解決伴走型相談窓口をめざした、相談員の専門性の向上、相談体制の整備
 - ・【新規】「外国人支援コーディネーター」の認証取得
 - ・【新規】新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応（電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等）
 - ・【継続】地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築
- 国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施
 - ・【拡充】大阪府が設置する他の相談窓口との連携（住宅相談、女性相談、労働相談、消費者相談、人権相談等）
 - ・【拡充】社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携
 - ・【継続】国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携
- 府内市町村、国際交流協会支援機能の強化
 - ・【新規】日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催
 - ・【新規】出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施（外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等）
 - ・【拡充】専門相談を軸とした地域合同相談会の開催（労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等）
 - ・【拡充】府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化



【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
大阪府外国人情報コーナー相談件数	2,927件	2,079件	2,822件	2,800件	2,800件	2,800件	
専門相談会の実施	48回	54回	55回	56回	58回	60回	府各種相談窓口、弁護士会等と連携して実施する専門相談会の実施回数等。
地域での合同・出張相談会の実施	11回	12回	12回	12回	12回	12回	府内市町村や国際交流協会等と連携して実施する合同相談会の実施回数等。

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

(2) 災害時における迅速な情報発信の強化 《継続》

- 【概要】
- ① 防災に関する情報提供を行うとともに、災害発生時には、ホームページやSNSなどを通じて迅速な情報発信に努める。
また、大規模災害時には、大阪府とともに災害時多言語支援センターを設置し、情報発信を行う。
 - ② 地震・津波の発生に加え、近年頻繁に発生している気象災害（水害や土砂災害）などを想定した研修、訓練を実施する。
また外国人向けの情報発信を充実するなど、起こり得る災害に備える。
 - ③ 職員の専門性を高めるとともに災害時の多言語支援を円滑に行うため、大学との連携協定等を通じて確保したボランティアへの研修・訓練を充実させる。
また、近畿地域国際化協会連絡協議会に参画し、近畿ブロックをはじめ災害時の広域相互支援ネットワークの維持・強化を図る。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【拡充】気象災害を含めた防災情報の発信**
- ・ **【拡充】ホームページやSNSによる情報発信体制の整備**
- ・ **【拡充】災害時多言語支援センター設置マニュアルの改訂（気象災害の発生を想定）**
- ・ **【拡充】気象災害等を想定に含めた災害研修・訓練の実施**
 - ・ 府内市町村、国際交流協会との共同研修・訓練の実施 防災担当課や福祉担当課などを加えた取組推進 アンケート等を通じた在住外国人の実情把握
 - ・ (一財)自治体国際化協会(CLAIR)研修への参画、近畿地域国際化協会連絡協議会を通じた研修、広域訓練の実施・参画
- ・ **【拡充】災害時通訳・翻訳ボランティア研修・訓練の充実、外国人受入企業との連携の検討**
- ・ **【継続】災害時多言語支援センター設置訓練の実施**
- ・ **【継続】災害時外国人支援情報コーディネーターの認証取得**



災害時通訳・翻訳ボランティア
ガイドブック

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
災害時対応研修、訓練等の実施	4回	4回	4回	4回	5回	5回	府内市町村や国際交流協会、協定締結大学等と実施する研修、訓練を含む。
災害時多言語支援センター設置マニュアルの改訂	—	気象災害の発生を想定					定性目標 ※R6年8月改訂

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

(3) 万博関連事業の取組み 《目標再設定》

- 【概要】 ① ボランティア制度の管理・運営のノウハウを活かし、ボランティアを活用した大阪・関西万博事業への協力を進める。
- ② 大阪・関西万博に出展する国・地域や企業関係者など、中長期滞在の外国人受入増を想定し、生活オリエンテーション（生活ルールやマナー等日本・大阪で生活するために必要な基本的な情報の提供）の企画・試行を行う。また、その経験を基に、将来の I R 開業を見込み、拡充・展開を図る。



【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】大阪・関西万博の開催期間中のボランティア事業への協力**
- ・ **【新規】大阪での暮らしに係る生活オリエンテーションを企画立案、万博レガシーとして、中長期滞在者の多い外国人居住地区などで実施**
- ・ **【新規】外国人受入企業等向け研修・勉強会の検討・企画立案**
- ・ **【継続】(公社) 2025年日本国際博覧会協会、大阪府、大阪市、(公財)大阪国際交流センター、KIV-NETなどの関係機関との情報交換や協議・調整**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
大阪・関西万博事業への協力	—	ボランティア事業への協力(人材育成、募集説明会の協力等)					ボランティア募集の説明会、登録されたボランティア向け研修会等で協力した。 万博閉幕に伴い、R7事業終了
大阪生活オリエンテーションの実施	—	1回	2回	3回	3回(※)	3回(※)	(※)万博レガシーとして、R8年度以降もR7年度見込を維持する

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

2 多文化共生の拠点機能の強化・充実

（1）府内市町村、国際交流協会との連携、支援機能の強化 《継続》

【概要】 府内の市町村や、国際交流協会ネットワークおおさかをはじめとした国際交流協会と連携し、地域に根差した外国人支援を進めるため、引き続き、研修や地域合同相談会を実施する。また、府内市町村等の相談対応能力を高め、常設窓口が未設である市町村に設置を促す。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施（外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等）**《再掲》
- ・ **【拡充】専門相談を軸とした地域合同相談会の開催（労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等）**《再掲》
- ・ **【拡充】社会福祉協議会との連携**《再掲》
- ・ **【拡充】府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化**《再掲》

【成果指標】	R4実績 (2022)	R 5 実績 (2023)	R 6 実績 (2024)	R 7 見込 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	備考
地域での合同・出張相談会の実施【再掲】	11回	12回	12回	12回	12回	12回	※再掲
相談員研修の実施	2回	3回	3回	3回	3回	3回	市町村や国際交流協会の職員、相談員を対象に含む

（2）国、関係機関等との連携強化、共同事業の実施 《継続》

【概要】 国の多文化共生分野に係る総合調整機能を担う出入国在留管理庁との協力を深化するとともに、大阪府の各部局をはじめ、府内において多文化共生施策を担う官民の機関との連携を強化し、共同事業等を実施する。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】社会福祉協議会との連携。日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催**《再掲》
- ・ **【新規・拡充】出入国在留管理庁との協力を深化（専門相談、地域合同相談会への協力、研修協力、交付金活用市町村説明会の実施等）**《再掲》
- ・ **【拡充】大阪府が設置する他の相談窓口との連携（住宅相談、女性相談、労働相談、消費者相談や人権相談等）**《再掲》
- ・ **【拡充】大阪弁護士会との協力を深化（専門相談、弁護士会外国人法律相談への協力、法制度に係る研修の実施）**《再掲》
- ・ **【拡充】専門相談を軸とした地域合同相談会の開催（労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等）**《再掲》
- ・ **【拡充】「大阪外国人材受入促進・共生推進協議会」に引き続き参画するとともに、ネットワークを拡げる中で新しい共同事業を検討・実施**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R 5 実績 (2023)	R 6 実績 (2024)	R 7 見込 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	備考
専門相談会の実施	48回	54回	55回	56回	58回	60回	再掲

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

(3) 地域国際化協会としての機能発揮 《継続》

【概要】 総務省に認定された地域国際化協会として、(一財)自治体国際化協会や近畿地域国際化協会連絡協議会、他ブロックの地域国際化協会等との次のような取組みを通じ、広域的なネットワークの結節点としての機能を発揮していく。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】気象災害に係る情報発信に向けた共同作業や共同研修の実施**
- ・ **【拡充】(一財)自治体国際化協会(CLAIR)の研修への参画、近畿地域国際化協会連絡協議会を通じた研修、広域訓練の実施・参画《再掲》**
- ・ **【拡充】多文化共生マネージャー、災害時外国人支援情報コーディネーター、「外国人支援コーディネーター」の認証取得《再掲》**
- ・ **【継続】災害発生時の広域連携・支援**
- ・ **【継続】他の地域国際化協会や国際交流協会ネットワークおおさかなど外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築《再掲》**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
CLAIR、近畿地域国際化協会連絡協議会を通じた研修、広域訓練の実施・参画	4回	5回	5回	5回	5回	5回	

(4) やさしい日本語のさらなる普及 《継続》

【概要】 「やさしい日本語」を災害時だけではなく平時にも応用することで、より多くの外国人にとってわかりやすい情報提供を行うことをめざし、大阪府関係機関、府内市町村・国際交流協会や協賛企業などを対象に、引き続き研修を実施する。さらに対象を広く民間企業へと拡大する。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】広く民間企業も対象とした研修等の事業や積極的な広報の実施**
- ・ **【拡充】外国人労働者を受け入れる企業担当者の複数回受講を想定した、実践的な「やさしい日本語」研修の内容再構築**
- ・ **【拡充】職員の「やさしい日本語」に係る知見・能力を向上させ、内製による研修の実施**
- ・ **【拡充】やさしい日本語による情報発信の充実**



【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
「やさしい日本語」関係研修の実施	4回	4回	4回	4回	4回	4回	
「やさしい日本語」研修への民間企業からの参加者	25名	87名	72名	60名	60名	60名	各年のべ累計

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

（5）多文化理解の機会提供 《継続》

【概要】引き続き、国際理解教育サポーターの府内学校等への派遣や、外国人受入企業向け勉強会、外国人集住地区での生活オリエンテーション等、外国人を含むすべての人が人間の尊厳と人権を尊重し、国籍や民族等の違いを認めあい、ともに暮らすことのできる共生社会の実現に向けて、意識醸成に資する事業を企画・実施する。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】大阪での暮らしに係る生活オリエンテーションを企画立案し、万博関係者や集住地区などで試行・実施《再掲》**
- ・ **【新規】外国人受入企業等向け研修・勉強会の検討・企画立案《再掲》**
- ・ **【継続】国際理解教育サポーターとして登録している外国人留学生などを府内学校等で行う国際理解教育授業の講師として派遣し、異なる文化、伝統・習慣や社会などに対する理解促進のための機会を提供**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
国際理解教育サポーター派遣先（学校）満足度	96%	92%	92%	90%	90%	90%	C S 指標



（6）語学ボランティアの拡充・育成 《継続》

【概要】語学ボランティアへの登録を広く呼び掛け、研修等による育成を行い、財団、府、市町村、国際交流協会等の事業への協力を求めていく。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】大阪・関西万博の開催期間中のボランティア事業への協力《再掲》**
- ・ **【拡充】社会経済情勢の変化やニーズに応じ、コミュニティ通訳としてボランティアが活躍できるよう研修等による人材育成の実施**
- ・ **【拡充】ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度登録者の一般ボランティアへの勧誘をはじめ、登録言語数の多様化**
- ・ **【継続】(公社) 2025年日本国際博覧会協会、大阪府、大阪市、(公財)大阪国際交流センター、KIV-NETなどの関係機関との情報交換や協議・調整《再掲》**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
コミュニティ通訳ボランティア研修の実施	1回	2回	2回	2回	2回	2回	

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

3 事業基盤の強化

(1) 情報提供、広報手段の再構築 《継続》

【概要】 ホームページの再構築を行うことで、更新頻度を上げ、災害時の情報提供を含め迅速な情報発信を図る。またSNSについても、Facebook以外の媒体による情報発信を検討・実施する。

【当計画で進める取組み】

- ・【**拡充**】ホームページやSNSによる情報発信体制の整備《再掲》
- ・【**拡充**】気象災害を含めた防災情報の発信《再掲》
- ・【**拡充**】「よくある生活質問集」の記載内容の充実、日本語教育の機会に係る記事の掲載等を検討、実施



【成果指標】	R4実績 (2022)	R 5実績 (2023)	R 6実績 (2024)	R 7見込 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	備考
ホームページ（SNS含む）アクセス数（セッション数）	80,609件	102,676件	83,788件	120,000 件	120,000 件	120,000 件	ホームページの再構築による更新回数の増、SNSでの発信増により、ホームページへのアクセス数増を見込む
（参考）ホームページ アクセス数（セッション数）	78,186件	74,980件	47,596件	－	－	－	

【概要】 多文化共生の拠点として機能を発揮していくための核となる人材を確保・育成する。

【当計画で進める取組み】

- ・【**拡充**】「**多文化共生マネージャー**」、「**災害時外国人支援情報コーディネーター**」、「**外国人支援コーディネーター**」の認証取得《再掲》
- ・【**継続**】職員の資質向上に向けた研修等の実施
- ・【**継続**】公民の組織との人事交流の実施、大学からのインターンシップの受入れ

【成果指標】	R4実績 (2022)	R 5実績 (2023)	R 6実績 (2024)	R 7見込 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	備考
多文化共生マネージャー、災害時外国人支援情報コーディネーター、外国人支援コーディネーターの認証を得た職員数	4名	4名	4名	5名	5名	5名	新設の「外国人支援コーディネーター[法務省]」を含む(延べ人数)

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

（3）外部資金の確保、恒常的な収益向上策の検討、安定的な資産運用 《継続》

【概要】 民間企業を対象にした事業や、国や府をはじめ他法人からの事業受託を積極的に推進し、恒常的な収益の確保を図る。財団の事業を積極的にアピールすることで、協賛企業や寄付金の確保に努める。基本財産を維持しつつ、安定的でより有利な資産運用に努める。

【当計画で進める取組み】

- ・ **【新規】 I R 開業時の外国人労働者など中長期滞在者の増加を見据え、生活オリエンテーションの試行・実施**
- ・ **【拡充】 広く民間企業も対象とした研修等の事業を実施、その積極的な広報を通じ、協賛企業や寄付金を確保《再掲》**
- ・ **【継続】 国や民間法人の補助金の獲得及び、大阪府等からの事業受託の推進**
- ・ **【継続】 資産管理運用規程や各年度の資産管理運用指針に沿った、安定的でより有利な資産の運用**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
実質収支差額（評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く）	▲33百万円	▲30百万円	▲15百万円	▲36百万円	▲34百万円	▲32百万円	

（4）受益者負担、受託事業の適正化 《継続》

【概要】 引き続き、各事業の実施や他法人等からの業務の受託にあたり、適正な範囲で受益者負担や事務手数料等の負担を求めていく。

【当計画で進める取組み】 **【拡充】 国際理解教育サポーターの派遣について事務手数料の派遣先負担の導入。翻訳業務の受託対象に協賛企業を加え、物価動向をみながら受託料の見直しを検討**

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
受益者負担・受託事業の適正化	—	上記の取組みを実施					定性目標 ※R6導入済み

3. 中期経営計画（R5～R9） 取組内容

（5）留学生会館のさらなる収益確保 《一部見直し》

【概要】引き続き、大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る。



【当計画で進める取組み】

- ・【継続】施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施し、入居率を維持
- ・【継続】物価動向なども勘案し、居室使用料の引上げを行い、収入の増加を図り、財団全体の収支を改善
- ・【継続】オリオン寮の特色を活かした空き室活用 ※ウクライナ避難留学生受入枠は、入居率算定の対象外とする

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
入居率 ※ウクライナ避難留学生受入枠を除き算出	85.8%	82.8%	74.6%	85%	85%	85%	R8、R9ともに期初設定した経営目標85%を維持
(参考) 入居率 ※ウクライナ避難留学生受入枠を含めて算出	82.0%	79.9%	74.6%	—	—	—	

（6）ICT活用による事業効率化 《継続》

【概要】ICTの活用により、事業の効率化を図る。



【当計画で進める取組み】

- ・【新規】新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応（電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用など）《再掲》
- ・【新規】ボランティア管理システム等の導入によるボランティア制度の管理・運営の合理化
- ・【拡充】ホームページやSNSによる情報発信体制の整備《再掲》

【成果指標】	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R7見込 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
電話会議システムの整備、ボランティア管理システムの導入、ホームページの再構築	—	上記の取組みを実施					R5：電話会議システム導入、R6：ホームページリニューアル、R7：執務室内ネットワークシステムリプレイス

4. 中期経営計画（R5～R9） 成果指標 《一部見直し》

目標・取組内容についての成果指標として、19項目を設定し、各年度別の成果指標達成をめざす。

	事業項目	具体的取組事項	R5実績	R6実績	R7見込	R8	R9	R4実績	備考	
			(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2022)		
1 重点事業	(1)相談機能の専門性向上	1 大阪府外国人情報コーナー 相談件数	2,079件	2,822件	2,800件	2,800件	2,800件	2,927件		
		2 専門相談会の実施	54回	55回	56回	58回	60回	48回	府各種相談窓口、大阪弁護士会や行政書士会等と連携して実施する専門相談会の実施回数等	
		3 地域での合同・出張相談会の実施	12回	12回	12回	12回	12回	11回	府内市町村や国際交流協会、関係機関と連携実施する合同相談会や出張相談会の実施回数	
	(2)災害時における迅速な情報発信の強化	4 災害時対応研修、訓練等の実施	4回	4回	4回	5回	5回	4回	府内市町村や国際交流協会、災害ボランティア協定締結大学等と実施する研修、訓練を含む	
		5 災害時多言語支援センター設置マニュアルの改訂	気象災害の発生を想定						—	定性目標 ※R6年8月改訂
	(3)万博関連事業の取組み	6 大阪・関西万博事業への協力	ボランティア事業への協力（人材育成、募集説明会の協力等）						—	ボランティア募集の説明会、登録されたボランティア向け研修会等で協力した。万博閉幕に伴い、R7事業終了。
		7 大阪生活オリエンテーションの実施	1回	2回	3回	3回(※)	3回(※)	—	(※)万博レガシーとして、R8以降もR7年度見込を維持する	
2 多文化共生の拠点機能の強化・充実	(1)府内市町村、国際交流協会との連携、支援機能の強化	8 地域での合同・出張相談会の実施	12回	12回	12回	12回	12回	11回	再掲	
		8 相談員研修の実施	3回	3回	3回	3回	3回	2回	市町村や国際交流協会の職員、相談員を含む	
	(2)国、関係機関等との連携強化、共同事業の実施	9 専門相談会の実施	54回	55回	56回	58回	60回	48回	再掲	
		9 CLAIR、近畿地域国際化協会連絡協議会を通じた研修、広域訓練の実施・参画	5回	5回	5回	5回	5回	4回		
	(4)やさしい日本語のさらなる普及	10 「やさしい日本語」関係研修の実施	4回	4回	4回	4回	4回	4回		
		11 「やさしい日本語」研修への民間企業からの参加者	87名	72名	60名	60名	60名	25名	各年のベ累計	
(5)多文化理解の機会提供	12 国際理解教育サポーター派遣先（学校）満足度	92%	92%	90%	90%	90%	96%	C S 指標		
(6)語学ボランティアの拡充・育成	13 コミュニティ通訳ボランティア研修の実施	2回	2回	2回	2回	2回	1回			
3 事業基盤の強化	(1)情報提供、広報手段の再構築	14 ホームページアクセス数（SNS含む）※下段（ ）内はSNSを含まない値	102,676件 (74,980件)	83,788件 (47,596件)	120,000件 (-)	120,000件 (-)	120,000件 (-)	80,609件 (78,186)	ホームページの再構築による更新回数の増、SNSでの発信増により、ホームページへのアクセス数増を見込む	
	(2)専門性の高い組織の実現	15 多文化共生マネージャー、災害時外国人支援情報コーディネーター、外国人支援コーディネーターの認証を得た職員数	4名	4名	5名	5名	5名	4名	新設の「外国人支援コーディネーター[法務省]」を含む(延べ人数)	
	(3)外部資金の確保、恒常的な収益向上策の検討、安定的な資産運用	16 実質収支差額（評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く）	▲30百万円	▲15百万円	▲36百万円	▲34百万円	▲32百万円	▲33百万円		
	(4)受益者負担、受託事業の適正化	17 受益者負担、受託事業の適正化	国際理解教育サポーター派遣に事務手数料を導入、翻訳事業対象の拡大・受託費用の見直し						—	定性目標 ※R6導入済み
	(5)留学生会館のさらなる収益確保	18 入居率（ウクライナ避難留学生受入枠除く）※下段（ ）内はウクライナ避難留学生を含む値	82.8% (79.9%)	74.6% (74.6%)	85% (-)	85% (-)	85% (-)	82.0%	R8、9とも見込設定し経営目標85%を維持	
	(6)ICT活用による業務の効率化	19 電話会議システムの整備、ボランティア管理システムの導入、ホームページの再構築	電話会議システムの整備、ボランティア管理システムの導入、ホームページの再構築						—	R5：電話会議システム導入 R6：ホームページリニューアル R7：執務室内ネットワークシステムリリース

5. 中期経営計画（R5～R9） 収支計画 《実績置き換え》

基本財産は維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用を図る。

また、歴史ある地域国際化協会としての信頼を基に、国や他の公益法人等からの支援を獲得するとともに、事業を通じて存在感を高め、民間(企業)からの支援につなげ、実質収支差額（評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く）の段階的な削減をめざす。

(千円)

		R3 (2021) 実績	R4 (2022) 実績	R5 (2023) 実績	R6 (2024) 実績	R7 (2025) 予算	R8 (2026) 見通	R9 (2027) 見通
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)(抜粋)							
	基本財産運用益	20,737	21,663	22,184	28,039	28,270	20,800	20,800
	特定資産運用益	2,776	4,614	5,253	6,335	5,810	3,400	2,800
	(運用益計)	23,513	26,276	27,437	34,374	34,080	24,200	23,600
	受取会費	2,528	2,772	2,919	2,960	2,950	3,900	4,100
	受取委託金	17,265	14,905	16,910	3,101	20,963	27,800	30,800
	事業収益	18,154	27,641	27,938	26,250	27,906	31,400	31,400
	受取補助金等	21,000	21,479	26,043	23,370	24,670	32,000	35,000
	受取負担金	983	1,861	1,639	1,337	1,700	2,700	2,900
	受取寄付金	15,655	14,655	50,625	34,462	44,655	16,300	44,800
	うち特定資産取崩額	0	0	35,900	20,000	30,000	0	28,200
	雑収益	421	254	295	206	29	50	50
	経常収益	99,520	109,843	153,806	126,060	156,953	138,350	172,650
	グローバル人材育成活用事業	10,445	10,410	12,937	10,552	11,593	10,000	10,000
	外国人活動環境整備事業	118,513	97,669	101,746	81,199	119,140	125,740	130,300
	国際交流情報発信事業	13,361	17,451	16,002	12,318	12,962	17,500	17,500
事業費	142,319	125,530	130,684	104,069	143,695	153,240	157,800	
管理費	14,411	16,886	17,380	16,505	18,508	19,100	19,100	
経常費用計	156,730	142,416	148,064	120,574	162,203	172,340	176,900	
経常収支差額	-57,210	-32,573	5,742	5,485	-5,250	-33,990	-4,250	
(指定正味財産増減の部)(抜粋)								
一般正味財産への振替額のうち特定資産取崩額	0	0	-35,900	-20,000	-30,000	0	-28,200	
実質収支差額	-57,210	-32,573	-30,158	-14,515	-35,250	-33,990	-32,450	
累計(R5～R9)			-30,158	-44,672	-79,922	-113,912	-146,362	
特定資産(国際交流事業積立資産)+流動資産 期末残高見込	610,902	572,566	532,427	502,665	467,415	433,425	400,975	
基本財産(券面額)	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657	